

財政事情からみる菊川市

1 令和3年度決算

令和3年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月市議会定例会で審議・認定されました。決算とは、市にどのようなお金が入り、どのように使ったかをまとめた「まちの家計簿」です。

皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

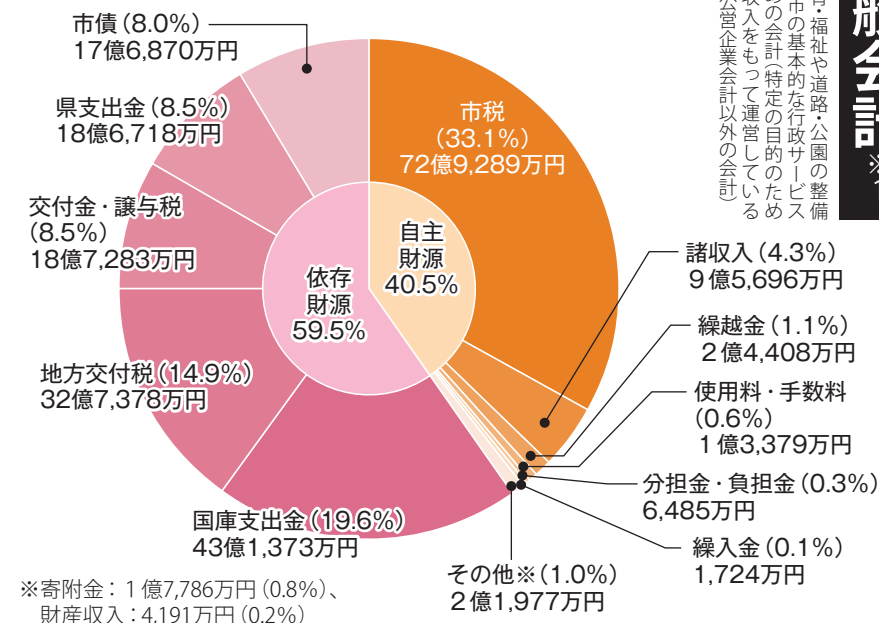
問い合わせ

財政課財政係（☎35・0922）

一般会計 ※1

※1 教育・福祉や道路・公園の整備など、主に市の基本的な行政サービスを行うための会計（特定の目的のために特定の収入をもつて運営している特別会計・公営企業会計以外の会計）

歳入額 220億2,579万円
(前年度比△29億6,457万円/△11.9%)



歳入の部 ()書きは対前年度比

令和3年度の一般会計の歳入は、市税などの自主財源が89億2,957万円(5.6%減)〔構成比40.5%〕、国や県などからの収入である依存財源が130億9,622万円(15.7%減)〔構成比59.5%〕となりました。

内訳をみると、普通交付税の再算定により地方交付税が7億4,601万円(29.5%)の増、市内法人が行う茶工場等建設事業への補助等により県支出金が5億124万円(36.7%)の増となった一方で、特別定額給付金事業の終了などにより、国庫支出金が37億3,532万円(46.4%)の減となりました。

市税の内訳

市税は、前年度比2.4%減の72億9,289万円となりました。主に、固定資産税において、評価替えの年だったことや、新型コロナウイルス感染症対策の特例措置があったことにより、家屋等に係る収入額が減少したことが影響しています。

種 別	決 算 額
固定資産税	36億4,459万円
市民税	28億4,492万円
都市計画税	3億3,081万円
市町村たばこ税	2億9,248万円
軽自動車税	1億8,009万円
合 計	72億9,289万円

都市計画税の使途

市の都市計画税収入額は3億3,080万円でした。都市計画税は、都市計画法に基づき行われる事業(区画整理、街路整備など)の財源の一部として活用されます。令和3年度は以下の事業に活用しました。

事業区分	令和3年度 事業費	構成比
都市計画事業費元利償還金	2億1,611万円	50.1%
下水道費(下水道事業への繰出金)	2億1,500万円	49.9%
合 計	4億3,111万円	100%

公営企業会計

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分	歳入	歳出
病 院	収益的収支	60億2,375万円
	資本的収支	5億 817万円
水 道	収益的収支	14億 314万円
	資本的収支	1億8,573万円
下水道	収益的収支	5億6,587万円
	資本的収支	3億7,336万円

収益的収支：営業活動に伴う収支

資本的収支：施設建設・機器購入など、公営企業の資本に関する収支

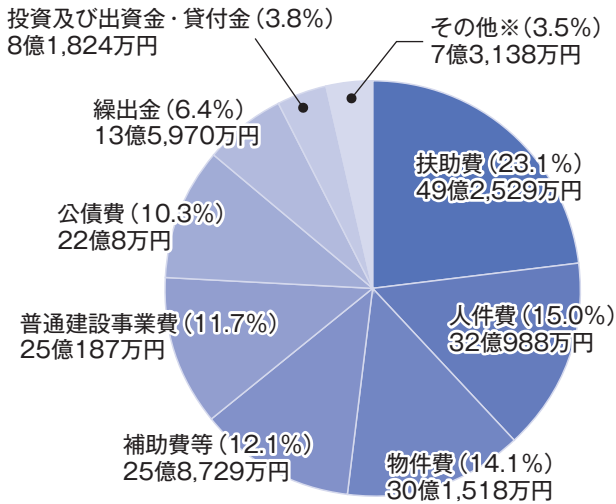
特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して処理するものです。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	45億4,489万円	45億2,673万円
介護保険	37億1,878万円	36億6,650万円
後期高齢者医療	4億8,817万円	4億8,549万円
土地取得	769円	769円

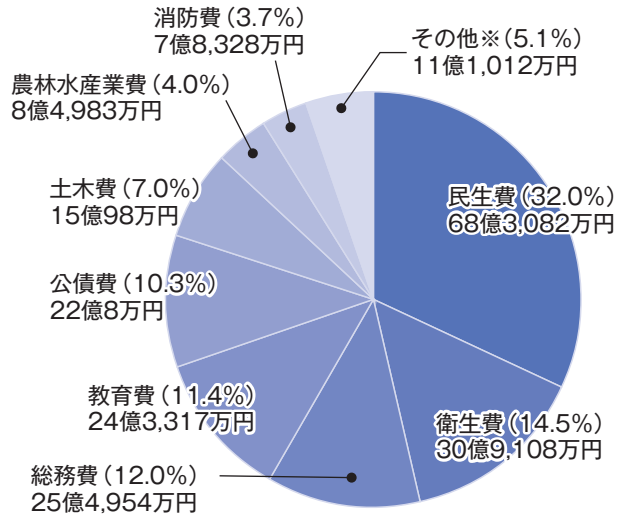
歳出額 213億4,889万円 (前年度比△32億1,638万円/△13.1%)

① 性質別の内訳



※積立金：5億6,611万円(2.7%)、維持補修費：1億3,455万円(0.6%)、災害復旧事業費：3,072万円(0.1%)

② 目的別の内訳



※商工費：4億7,569万円(2.2%)、労働費：4億5,625万円(2.1%)、議会費：1億4,838万円(0.7%)、災害復旧費：2,980万円(0.1%)

歳出の部 ()書きは対前年度比

①は、歳出の性質に着目して分類したグラフです。経常的経費^{※1}は160億7,226万円〔構成比75.3%〕となりました。障害者福祉費の各種サービスの利用者の増や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金事業の実施などにより、扶助費が10億3,218万円(26.5%)の増となりました。

普通建設事業費^{※2}は、文化会館アエルの舞台照明装置などの設備更新、消防本部の救助工作車の更新整備、市内法人が行う茶工場等建設事業への補助などにより

7億1,931万円(40.4%)の増となりました。

②は、行政の目的に着目して分類したグラフです。認定こども園施設整備に対する補助、保育士の処遇改善やプラザけやきの南館解体などにより民生費が12億2,618万円(21.9%)の増となりました。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、衛生費が4億3,697万円(16.5%)の増となりました。一方、特別定額給付金事業の終了などにより、総務費が50億4,389万円(66.4%)の減となりました。

※1 経常的経費：継続的、固定的に支出される経費。人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費及び補助費等から成るもの

※2 普通建設事業費：道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新増設事業を行う際に要する経費

昨年度のお金の使い道 ~取り組み別歳出状況~

子どもがいきいき育つまち

- ・子育て世帯臨時特別給付金事業 8億1,429万円
- ・小学校校舎耐震補強・大規模改造事業 (小笠南小学校・小笠東小学校) 3億6,720万円
- ・認定こども園施設整備補助事業 2億2,900万円

健康で元気に暮らせるまち

- ・菊川病院運営事業(一般会計繰出金) 11億5,000万円
- ・新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 4億1,124万円
- ・文化会館整備事業 1億2,518万円
- ・予防接種事業 4,102万円

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

- ・農業経営基盤強化推進事業 4億 333万円
- ・プレミアム付商品券発行事業 1億 966万円
- ・企業立地推進事業 9,800万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業 7,578万円
- ・ため池耐震点検・工事業 2,410万円

快適な環境で安心して暮らせるまち

- ・下水道整備事業(一般会計繰出金) 3億3,194万円
- ・消防自動車等整備事業(救助工作車更新) 1億2,270万円
- ・駅北整備事業 7,930万円
- ・大須賀金谷線整備事業 6,978万円
- ・浄化槽設置事業 4,783万円
- ・コミュニティバス推進事業 4,002万円
- ・大規模地震対策等総合支援事業 3,300万円
- ・地球温暖化対策事業 465万円

まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち

- ・地域企画推進事業(1%地域づくり活動交付金) 1,053万円
- ・菊川市魅力発信事業 279万円
- ・出会い・結婚サポート事業 128万円
- ・移住・定住・交流推進事業 68万円

※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

2 菊川市の財政状況

令和3年度決算による菊川市の財政状況をお知らせします。法律に基づいて算定した「健全化判断比率」(左図にある5つの指標のこと)や市債(借入金)の状況などについて詳しく説明します。

財政の健全性を示す5つの指標

下の表は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく5つの指標により財政の健全性の状況を表したものです。「早期健全化基準」を超えると、市が健全化計画を立てて自分たちで改善努力をする必要があります。「財政再生基準」を超えると市が再生計画を策定して国などの関与によって再生を目指す必要があります。菊川市は引き続き健全とされる範囲内です。

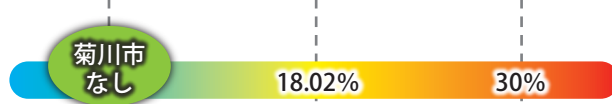
①実質赤字比率

市の普通会計(一般会計と土地取得特別会計を合算した会計)の赤字の程度を示す指標



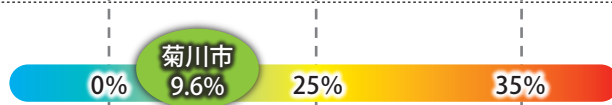
②連結実質赤字比率

市の全会計を合算した収支の赤字の程度を示す指標



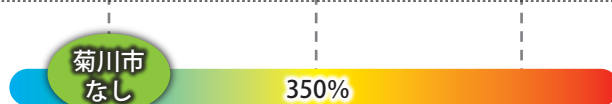
③実質公債費比率

年間の税収入等のうち、どれくらいの割合が公債費(借入金の返済額)に充てられたかを示す指標



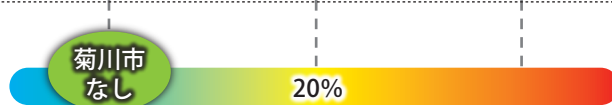
④将来負担比率

将来負担する必要のある債務を解消するためにすべての税収等を充てた場合、何年分の税収等が必要かを示す指標



⑤資金不足比率

公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した指標のことで、経営状況の健全度を示す

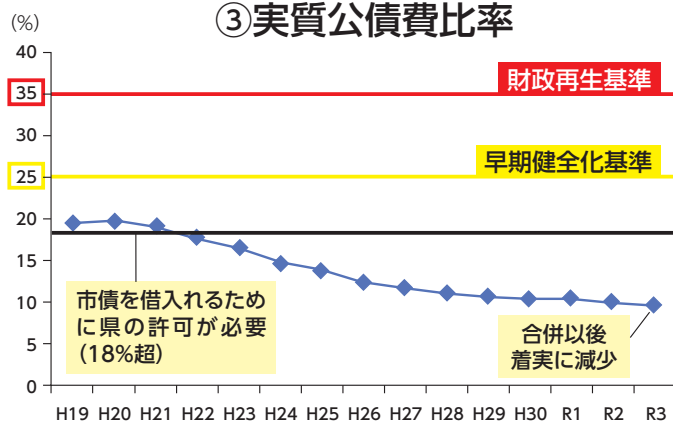


菊川市の財政の健全化への歩み

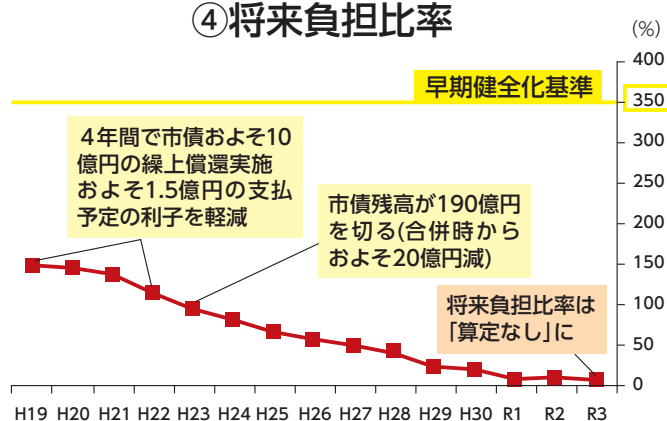
健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められ、平成19年度決算から算出が始まった、財政の健全度を示す基準の1つです。

健全化判断比率の算出が始まった当初は、将来負担比率は148.4%、実質公債費比率は19.6%と共に高い水準にあり、市債を借り入れるためには県の許可が必要な団体として指定されていました。この状態を脱するため、「公債費負担適正化計画」を策定し、市債の繰上償還を実施するなどして債務を減らした結果、将来負担比率は算定なし、実質公債費比率は9.6%と大幅に改善しています。

③実質公債費比率



④将来負担比率



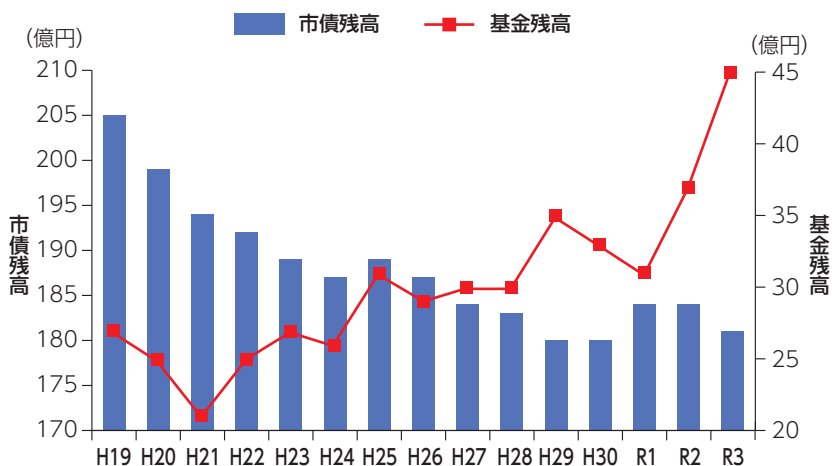
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
実質公債費比率(%)	19.6	19.9	19.3	17.8	16.5	14.9	14.0	12.6	11.8	11.2	10.8	10.7	10.5	10.2	9.6
将来負担比率(%)	148.4	146.8	137.9	113.6	94.4	81.3	66.8	58.1	49.3	41.0	23.5	12.4	8.8	9.9	-

※将来負担比率の「-」は「算定なし」を表しています。

一般会計における市債残高と基金の推移

【市債】過去に借り入れた市債の返済が順調に進んでいることや、令和3年度は借入額(17億6,870万円)が元金返済額(21億2,815万円)を下回ったことから、市債残高は令和3年度末で180億7,876万円(前年度比3億5,945万円の減)となりました。

【基金】令和3年度は、税収や各種交付金の収入が当初の見込みより増えたことにより、財政調整基金への積立額が大きくなったことや、普通交付税の再算定による追加交付の一部を減債基金へ積み立てたことなどから、基金残高は44億8,484万円(前年度比7億4,168万円の増)となりました。



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市債残高	205	199	194	192	189	187	189	187	184	183	180	180	184	184	181
基金残高	27	25	21	25	27	26	31	29	30	30	35	33	31	37	45

※上記の金額は、1億円未満を四捨五入しています。

市債残高

会計区分		市債残高
一般会計		180億7,876万円
公営企業会計	下水道	45億5,332万円
	病院	31億6,603万円
	水道	13億6,792万円
合 計		271億6,603万円

※上記市債のうちおよそ189億円は、将来的に地方交付税により補てんが約束されています。

基金残高

会計区分		基金残高
一般会計		44億8,484万円
特別会計	国民健康保険	3億9,504万円
	介護保険	2億6,830万円
	土地取得	3,858万円
合 計		51億8,676万円

令和4年度上半期予算の執行状況

市では、「地方自治法第243条の3」および「市の条例」に基づき、「市の財政状況」を公表しています。ここでは、令和4年度の予算(前年度からの繰越分を含む)について、9月30日現在の執行状況をお知らせします。

一般会計の主な項目の予算額、収入支出済額

歳入	予算額	収入済額	執行率
市税	73億7,456万円	40億3,944万円	54.8%
国庫支出金	37億2,110万円	5億3,094万円	14.3%
地方交付税	33億2,284万円	21億2,547万円	64.0%
市債	19億6,962万円	0円	0%
県支出金	17億1,811万円	9,530万円	5.5%
その他	39億5,328万円	16億1,665万円	40.9%
合 計	220億5,951万円	84億780万円	38.1%

歳出	予算額	支出済額	執行率
民生費	59億8,174万円	25億4,465万円	42.5%
衛生費	34億4,112万円	18億5,538万円	53.9%
総務費	29億2,830万円	9億147万円	30.8%
教育費	28億1,203万円	9億4,993万円	33.8%
公債費	23億2,400万円	11億6,555万円	50.2%
その他	45億7,231万円	18億9,895万円	41.5%
合 計	220億5,951万円	93億1,593万円	42.2%

特別会計

会計区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険	44億7,102万円	17億7,466万円	18億9,151万円
介護保険	37億9,915万円	18億1,839万円	15億3,345万円
後期高齢者医療	5億4,460万円	1億8,258万円	1億1,408万円
土地取得	1千円	0円	0円

公営企業会計

会計区分		収入		支出	
		予算額	収入済額	予算額	支出済額
病院	収益的収支	56億3,678万円	29億3,810万円	57億2,099万円	24億7,159万円
	資本的収支	8億3,063万円	2億1,204万円	11億1,109万円	6億9,518万円
水道	収益的収支	14億8,712万円	4億4,550万円	13億5,558万円	3億3,398万円
	資本的収支	3億2,068万円	0円	6億8,724万円	8,276万円
下水道	収益的収支	5億9,457万円	2億8,195万円	5億9,457万円	9,343万円
	資本的収支	5億3,566万円	9,012万円	6億6,602万円	1億3,154万円

※金額は1万円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。